

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	
1 基本法制の維持及び整備	139,667	131,074	△ 8,593				
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	139,667	131,074	△ 8,593				
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組	31,855,725	32,108,097	252,372	606,535	573,018	△ 33,517	
(1)総合法律支援の充実強化	31,517,473	31,892,794	375,321	606,535	573,018	△ 33,517	
(2)法曹養成制度の充実	10,905	8,849	△ 2,056				
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	8,746	11,247	2,501				
(4)法教育の推進	28,879	31,207	2,328				
(5)国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	289,722	164,000	△ 125,722				
3 法務に関する調査研究	43,249	42,845	△ 404				
(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	43,249	42,845	△ 404				
4 再犯の防止等の推進	331,995	193,254	△ 138,741				
(1)国と地方公共団体が連携した取組の実施	331,995	193,254	△ 138,741				
5 検察権の適正迅速な行使	9,057,948	9,094,020	36,072				
(1)適正迅速な検察権の行使	5,335,161	5,318,831	△ 16,330				
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	3,722,787	3,775,189	52,402				
6 矯正処遇の適正な実施	68,429,241	70,635,380	2,206,139				
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	6,526,085	8,504,838	1,978,753				
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	43,572,341	42,898,209	△ 674,132				
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	18,330,815	19,232,333	901,518				
7 更生保護活動の適切な実施	13,714,807	13,647,128	△ 67,679				
(1)保護観察対象者等の改善更生等	13,443,793	13,371,813	△ 71,980				
(2)医療観察対象者の社会復帰	271,014	275,315	4,301				

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	
8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,123,072	2,158,423	35,351				
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	2,123,072	2,158,423	35,351				
9 国民の財産や身分関係の保護	57,285,138	62,769,435	5,484,297	159,033	155,000	△ 4,033	
(1) 登記事務の適正円滑な処理	52,385,354	54,181,449	1,796,095	159,033	155,000	△ 4,033	
(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理	4,889,594	8,577,561	3,687,967				
(3) 債権管理回収業の審査監督	10,190	10,425	235				
10 人権の擁護	3,413,309	3,463,456	50,147				
(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	3,413,309	3,463,456	50,147				
11 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	1,909,973	1,920,788	10,815				
(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	1,909,973	1,920,788	10,815				
12 出入国の公正な管理	23,597,498	24,282,360	684,862				
(1) 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	23,597,498	24,282,360	684,862				
13 法務行政における国際化対応・国際協力	312,510	331,052	18,542				
(1) 法務行政における国際協力の推進	312,510	331,052	18,542				
14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	61,977,595	52,573,250	△ 9,404,345	2,079,618	4,156,886	2,077,268	
(1) 施設の整備	58,570,958	48,958,658	△ 9,612,300	2,079,618	4,156,886	2,077,268	
(2) 法務行政の情報化	3,406,637	3,614,592	207,955				
	274,191,727	273,350,562	△ 841,165	2,845,186	4,884,904	2,039,718	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 東日本大震災復興特別会計については、法務省関係予算のみ掲記している。
 3. 元年度予算額は、2年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
1 基本法制の維持及び整備				139,667	131,074	△ 8,593
(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	139,667	131,074	△ 8,593
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				31,855,725	32,108,097	252,372
(1)総合法律支援の充実強化	法務本省	司法制度改革推進費	総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,615,942	17,045,459	429,517
		日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,901,531	14,847,335	△ 54,196
(2)法曹養成制度の充実	法務本省	法務本省共通費	法務本省一般行政に必要な経費	10,905	8,849	△ 2,056
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	法務本省	司法制度改革推進費	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	8,746	11,247	2,501
(4)法教育の推進	法務本省	司法制度改革推進費	法教育の推進に必要な経費	28,879	31,207	2,328
(5)国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	法務本省	司法制度改革推進費	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	289,722	164,000	△ 125,722
3 法務に関する調査研究				43,249	42,845	△ 404
(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	法務総合研究所	法務調査研究費	法務に関する調査研究に必要な経費	43,249	42,845	△ 404
4 再犯の防止等の推進				331,995	193,254	△ 138,741
(1)国と地方公共団体が連携した取組の実施	法務本省	再犯防止等企画調整推進費	再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	331,995	193,254	△ 138,741
5 検察権の適正迅速な行使				9,057,948	9,094,020	36,072
(1)適正迅速な検察権の行使	検察庁	検察費	検察権の行使に必要な経費	5,335,161	5,318,831	△ 16,330
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	法務本省	検察企画調整費	検察の企画調整に必要な経費	47,436	45,098	△ 2,338
	検察庁	検察運営費	検察運営に必要な経費	3,675,351	3,730,091	54,740
6 矯正処遇の適正な実施				68,429,241	70,635,380	2,206,139
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	法務本省	矯正企画調整費	矯正の企画調整に必要な経費	150,257	156,426	6,169
	矯正官署	矯正管理業務費	矯正管理体制の整備に必要な経費	6,375,828	8,348,412	1,972,584
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	43,572,341	42,898,209	△ 674,132
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	矯正官署	矯正施設民間開放推進費	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	18,330,815	19,232,333	901,518
7 更生保護活動の適切な実施				13,714,807	13,647,128	△ 67,679
(1)保護観察対象者等の改善更生等	法務本省	更生保護企画調整推進費	保護観察等の企画調整及び推進	475,527	424,927	△ 50,600
	更生保護官署	更生保護活動費	保護観察等に必要な経費	12,968,266	12,946,886	△ 21,380
(2)医療観察対象者の社会復帰	法務本省	更生保護企画調整推進費	医療観察の企画調整に必要な経費	1,572	1,504	△ 68
	更生保護官署	更生保護活動費	医療観察に必要な経費	269,442	273,811	4,369

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				2,123,072	2,158,423	35,351
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	公安調査庁	破壊的団体等調査費	破壊的団体等の調査に必要な経費	2,123,072	2,158,423	35,351
9 国民の財産や身分関係の保護				57,285,138	62,769,435	5,484,297
(1) 登記事務の適正円滑な処理	法務局	登記事務処理費	登記事務処理に必要な経費	52,385,354	54,181,449	1,796,095
(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	4,889,594	8,577,561	3,687,967
(3) 債権管理回収業の審査監督	法務本省	債権管理回収業審査監督費	債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,190	10,425	235
10 人権の擁護				3,413,309	3,463,456	50,147
(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	法務本省 法務局	人権擁護推進費 人権擁護活動費	人権擁護の推進に必要な経費 人権擁護活動に必要な経費	1,275,259 2,138,050	1,311,583 2,151,873	36,324 13,823
11 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理				1,909,973	1,920,788	10,815
(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,909,973	1,920,788	10,815
12 出入国の公正な管理				23,597,498	24,282,360	684,862
(1) 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	出入国在留管理庁	出入国管理企画調整推進費 出入国管理業務費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費 出入国管理業務に必要な経費	2,670,437 20,927,061	3,054,710 21,227,650	384,273 300,589
13 法務行政における国際化対応・国際協力				312,510	331,052	18,542
(1) 法務行政における国際協力の推進	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	312,510	331,052	18,542
14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				61,977,595	52,573,250	△ 9,404,345
(1) 施設の整備	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	56,381,754 2,189,204	46,769,454 2,189,204	△ 9,612,300 0
(2) 法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	3,406,637	3,614,592	207,955
				274,191,727	273,350,562	△ 841,165

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 元年度予算額は、2年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 3. 元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、
内閣、内閣府、復興庁、総務
省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農
林水産省、経済産業省、国土
交通省、環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
1 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				606,535	573,018	△ 33,517
						<0>
(1)総合法律支援の充実強化	復興庁	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	606,535	573,018	△ 33,517
						<0>
2 国民の財産や身分関係の保護				159,033	155,000	△ 4,033
						<0>
(1)登記事務の適性円滑な処理	復興庁	法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	159,033	155,000	△ 4,033
						<0>
3 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				2,079,618	4,156,886	2,077,268
						<0>
(1)施設の整備	復興庁	法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	2,079,618	4,156,886	2,077,268
						<0>
計				2,845,186	4,884,904	2,039,718

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、法務省関係予算のみ掲記している。
3. 元年度予算額は、当初予算額である。